

# 平成29年度 鹿児島県原子力防災訓練を実施しました



2月3日(土)に、鹿児島県および関係市町の主催による鹿児島県原子力防災訓練を実施し、190機関、約4,400人が参加しました。

この訓練は、地震発生による川内原子力発電所の過酷事故を想定して行ったもので、住民の避難訓練をはじめ、市災害対策本部の設置・運営訓練や消防・自衛隊など実動機関との連携訓練など、16種類の訓練を実施しました。

また、この中で事故が進展し放射性物質が放出されたときの対応などについての訓練も行い、本市においては、「PAZ圏内\*1の要配慮者避難訓練」や「PAZ圏内およびUPZ圏内\*2の住民避難訓練」のほか、「家屋倒壊による避難所での屋内避難訓練」や「保育園との情報伝達訓練」なども実施しました。

今後、この訓練で明らかとなった課題などを各関係機関としっかりと検証し、引き続き防災計画の実効性を高めてまいります。

\*1 PAZ圏内：原子力発電所を中心としておおむね半径5km以内の区域(本市は、滄浪・寄田・水引・峰山地区)  
\*2 UPZ圏内：原子力発電所を中心としてPAZ圏内を除くおおむね半径30kmの区域

## 訓練の目的

福島第一原子力発電所事故を教訓に見直された国の原子力災害対策指針などを踏まえ、県、本市および関係周辺市町で策定や修正を行った地域防災計画原子力災害対策編に基づき、住民の協力や事業者などと共同して総合的な訓練を実施することで、原子力防災対策に係る関係機関相互の連携強化や地域住民の防災意識の向上を図る。

また、訓練での課題などを踏まえて、避難計画の見直しを行うなど、原子力災害対策のさらなる強化を図る。

## 訓練想定

- 薩摩半島西方沖を震源とする最大震度7の地震が発生し、川内原子力発電所1・2号機は、通常運転中のところ地震発生を受け、1・2号機とも原子炉が自動停止し、外部電源が喪失する事態となる。
- 2号機については、地震と同時に1次冷却材系統からの漏えいが発生し、非常用電源が起動するとともに非常用炉心冷却系が起動し、冷却をするが、その後冷却材の漏えい量が増加し、施設敷地緊急事態となる。
- さらに事態が進展し、非常用電源が故障し全交流電源が喪失することにより、全面緊急事態となるとともに、非常用炉心冷却設備による注水が不能となり、施設外へ放射性物質の放出を伴う事態となる。
- なお、1号機については、非常用電源から交流動力電源を供給し、原子炉の冷却が継続される。

このような事態の進行を踏まえて、県、本市をはじめとする市町は、国、防災関係機関と共同して、地域防災計画原子力災害対策編に基づき、PAZ圏内の住民避難やUPZ圏内の一時移転、屋内退避などの諸対策を実施する。



【問合せ】＝本庁原子力安全対策室  
原子力安全対策グループ 回(23)5111(内線 4632)

# 原子力 広報

No.53

## 川内原子力発電所等見学会

市では、原子力発電およびエネルギーに関する知識を深めてもらうことを目的に、川内原子力発電所およびエネルギー関連施設を見学される市民団体を募集します。私たちの生活に切っても切れないエネルギーと安全性の問題。身近で切実な問題を考える一つのきっかけとして、ぜひ応募ください。  
\*この事業は、国からの広報・調査等交付金を利用しています。

- 【募集団体】 1団体10人以上40人以内  
\*参加者は全員、市内に住所を有する方に限る。(18歳未満は保護者同伴)
- 【見学日程】 希望日などを確認の上、九州電力株式会社などと調整して決定します。
- 【見学先】 川内原子力発電所(久見崎町)他  
\*参加無料  
\*各団体があらかじめ指定した集合場所から見学先までは、貸し切りバスを使用

- 【申込期間】 4月1日～平成31年1月31日
- 【申込方法】 直接、電話  
\*申込受付は、開庁日の8時30分～17時15分
- 【当日必要なもの】 大人は顔写真付きの身分証明書(マイナンバーカード・住民基本台帳カード・運転免許証・パスポートのいずれか)、小・中学生は、マイナンバーカードまたは保険証
- 【申込・問合せ】 本庁原子力安全対策室(原子力安全対策G(内線4632))



## 参加団体募集